

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 次郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042（374）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042（374）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	384,583	388,784	390,712	773,124	797,006
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	16,774	410	20,240	36,324	41,210
中間(当期)純利益 (千円)	22,332	3,683	56,202	75,606	38,953
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	658,016	714,974	806,446	711,291	750,244
総資産額 (千円)	5,322,594	5,416,528	5,538,470	5,338,512	5,386,340
1株当たり純資産額 (円)	814.38	884.87	998.08	880.31	928.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.64	4.56	69.56	93.57	48.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	13.2	14.6	13.3	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,477	109,017	128,858	50,040	111,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,207	75,876	609,777	80,308	111,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,600	26,700	25,500	38,800	14,600
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,523,241	2,593,947	3,536,353	2,534,105	2,772,218
従業員数 (名) (他、平均臨時雇用者数)	50 (77)	50 (77)	49 (72)	50 (75)	50 (72)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	49人(72人)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、平成27年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費者物価の基調は横ばいのままであり、依然としてデフレ脱却への課題が多い状況のまま推移しました。

ゴルフ場業界におきましては、高齢者層のプレー回数増加により、延べ来場者数ではほぼ横ばい状態が続いているものの、若年層のゴルフ離れから、ゴルフ人口は依然として減少傾向が続いている他、雪害・凍害・水害などの発生頻度が高まっているなど、先行きに不安を感じたままの状況で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、降積雪によるクローズ13日など天候の影響による減少要因があったものの、臨時営業によるゲスト来場者の増加等により、総来場者数は18,087人（前中間期比38人減）となり、売上総利益は369,969千円（前中間期比2,400千円増）となりました。

費用面においては、乗用カートのバッテリー交換減による修繕費の減少等があったものの、管理機械の修繕費増によるコース維持費の増加等により、販売費及び一般管理費は462,840千円（同1,263千円増）となりました。

この結果、差引営業損益では92,871千円の営業損失（同1,137千円の改善）となりました。

一方、営業外損益においては、名義書換料の増収等により、113,111千円（同18,693千円増）となりました。

以上により、経常損益では20,240千円の経常利益（同19,830千円増）となり、これに土地売却による特別利益25,865千円があったことなどから、中間純損益では56,202千円の中間純利益（同52,518千円増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が46,105千円となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び前受金の増加等に加え、有価証券の償還や会員預り金の受入等により、当中間会計期間末では3,536,353千円（前期末比764,136千円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間での営業活動によるキャッシュ・フローは128,858千円（前年同期は109,017千円）となりました。

これは主に、税引前中間純利益が46,105千円（前年同期は368千円）となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び前受金の増加等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間での投資活動によるキャッシュ・フローは609,777千円（前年同期は75,876千円）となりました。

これは有形固定資産の取得16,087千円の支出に対し、有形固定資産の売却により25,865千円の収入があった他、有価証券の償還により600,000千円の収入があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間での財務活動によるキャッシュ・フローは25,500千円（前年同期は26,700千円）となりました。

これは会員預り金の増加によるものであります。

## 2【営業の状況】

### (1) 売上実績

(単位：千円)

月別	プレー 収入	キャディ 収入	小 計	食堂・ 売店売上 収入	年会費 収入	その他	小 計	合 計
30年1月	17,576	7,116	24,692	4,891	9,700	3,112	17,703	42,395
2月	17,775	6,953	24,729	5,163	9,700	2,890	17,753	42,481
3月	37,788	11,804	49,592	11,203	9,700	3,540	24,443	74,035
4月	43,101	13,268	56,369	12,601	9,700	4,064	26,365	82,734
5月	40,236	12,272	52,508	10,676	9,700	3,991	24,367	76,875
6月	35,938	11,691	47,629	11,328	9,463	3,773	24,564	72,194
計	192,415	63,103	255,518	55,861	57,963	21,370	135,194	390,712
1ヶ月 平均	32,069	10,517	42,586	9,310	9,661	3,562	22,532	65,119
前年同期 比較増減	4,136	1,871	2,266	405	209	534	337	1,929

### (2) 利用実績

月別	メンバー	ゲスト	合 計	前年同期 比較増減
30年1月	1,541名	472名	2,013名	611名
2月	1,343	606	1,949	274
3月	1,978	1,461	3,439	282
4月	2,182	1,597	3,779	379
5月	2,175	1,395	3,570	221
6月	1,987	1,350	3,337	35
計	11,206	6,881	18,087	38
比 率	62.0 %	38.0 %	100.0 %	-

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間期において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間会計期間末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して152,130千円(2.8%)増加し、5,538,470千円となりました。

流動資産は同163,008千円(4.7%)増加し、3,640,220千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が764,136千円増加し、有価証券が600,008千円減少したことによるものであります。

固定資産は同10,877千円(0.6%)減少し、1,898,251千円となりました。増減の主な要因は、有形固定資産が19,254千円減少し、繰延税金資産が8,069千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して95,928千円(2.1%)増加し、4,732,025千円となりました。

流動負債は同69,287千円(48.9%)増加し、211,024千円となりました。増減の主な要因は、前受金が71,473千円増加したことによるものであります。

固定負債は同26,641千円(0.6%)増加し、4,521,001千円となりました。増減の主な要因は、会員預り金が25,500千円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して56,202千円(7.5%)増加し、806,446千円となりました。増減の要因は、繰越利益剰余金が56,202千円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照下さい。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載した事項をご参照下さい。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年9月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注1・2・3）
計	808,000	808,000	-	-

（注）1．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。  
当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。

3．当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使の状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）
自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	-	808,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂	港区赤坂五丁目3番1号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
合 計	10名	18.6	2.30

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他15名であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第 193条の2の規定に基づき、中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,218	3,536,353
売掛金	61,659	58,216
有価証券	600,008	-
たな卸資産	8,875	9,385
繰延税金資産	19,713	22,086
その他	14,740	14,179
流動資産合計	3,477,212	3,640,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	223,016	215,940
構築物(純額)	239,906	227,854
土地	263,747	263,747
コース勘定	548,850	548,850
その他(純額)	60,463	60,339
有形固定資産合計	*1 1,335,982	*1 1,316,728
無形固定資産	4,839	4,397
投資その他の資産		
投資有価証券	491,366	492,115
繰延税金資産	76,794	84,863
その他	147	147
投資その他の資産合計	568,307	577,125
固定資産合計	1,909,128	1,898,251
資産合計	5,386,340	5,538,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,912	4,369
未払金	98,156	91,782
前受金	1,000	72,473
未払法人税等	690	345
その他	36,978	42,055
流動負債合計	141,736	211,024
固定負債		
会員預り金	4,456,800	4,482,300
退職給付引当金	37,560	38,701
固定負債合計	4,494,360	4,521,001
負債合計	4,636,096	4,732,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	109,256	53,054
利益剰余金合計	343,744	399,946
株主資本合計	750,244	806,446
純資産合計	750,244	806,446
負債純資産合計	5,386,340	5,538,470

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	自	平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日
売上高		388,784		390,712
売上原価		21,214		20,743
売上総利益		367,569		369,969
販売費及び一般管理費	*1	461,577	*1	462,840
営業損失( )		94,007		92,871
営業外収益	*2	94,421	*2	113,116
営業外費用	*3	3	*3	5
経常利益		410		20,240
特別利益		-	*4	25,865
特別損失	*5	42	*5	0
税引前中間純利益		368		46,105
法人税、住民税及び事業税		345		345
法人税等調整額		3,660		10,442
法人税等合計		3,315		10,097
中間純利益		3,683		56,202

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	148,209	304,791	711,291	711,291
当中間期変動額										
中間純利益							3,683	3,683	3,683	3,683
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,683	3,683	3,683	3,683
当中間期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	144,526	308,474	714,974	714,974

当中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株主 資本 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	109,256	343,744	750,244	750,244
当中間期変動額										
中間純利益							56,202	56,202	56,202	56,202
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	56,202	56,202	56,202	56,202
当中間期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	53,054	399,946	806,446	806,446

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自	平成29年1月 1日 至 平成29年6月30日	自	平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間純利益		368		46,105
減価償却費		30,695		30,942
退職給付引当金の増減額（ は減少）		2,702		1,141
有価証券利息		8,419		5,440
有形固定資産除却損		42		0
有形固定資産売却損益（ は益）		-		25,865
売上債権の増減額（ は増加）		7,291		3,442
たな卸資産の増減額（ は増加）		85		511
未収入金の増減額（ は増加）		170		86
仕入債務の増減額（ は減少）		738		544
未払金の増減額（ は減少）		4,486		1,533
前受金の増減額（ は減少）		72,813		71,473
その他		512		2,065
小計		99,841		121,363
利息の受取額		8,200		6,700
法人税等の支払額		1,666		1,716
法人税等の還付額		2,642		2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,017		128,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の償還による収入		-		600,000
有形固定資産の取得による支出		75,876		16,087
有形固定資産の売却による収入		-		25,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,876		609,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
会員預り金の受入による収入		78,000		90,000
会員預り金の返還による支出		51,300		64,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,700		25,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		59,842		764,136
現金及び現金同等物の期首残高		2,534,105		2,772,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1	2,593,947	*1	3,536,353

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・食堂原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により自己都合退職による当中間会計期末要支給額の100%を計上しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度 平成29年12月31日現在	当中間会計期間 平成30年6月30日現在
1 有形固定資産減価償却累計額	2,308,321 千円	2,322,865千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	当中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日
1 減価償却実施額		
有形固定資産	30,695 千円	30,500 千円
無形固定資産	-	442 千円
2 営業外収益の主な内容		
有価証券利息	8,419 千円	5,440 千円
名義書換料	86,000 千円	107,200 千円
雑収入	2 千円	475 千円
3 営業外費用の主な内容		
雑損失	3 千円	5 千円
4 特別利益の主な内容		
土地売却益	-	25,865 千円
5 特別損失の主な内容		
固定資産除却損	42 千円	0 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	808,000	-	-	808,000

当中間会計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	808,000	-	-	808,000

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	当中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている金額との関係		
現金及び預金勘定	2,593,947 千円	3,536,353 千円
現金及び現金同等物	2,593,947 千円	3,536,353 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,772,218	2,772,218	-
(2) 売掛金	61,659	61,659	-
(3) 未収入金	8,086	8,086	-
(4) 有価証券	600,008	601,920	1,912
(5) 投資有価証券	491,366	524,350	32,984
資産計	3,933,336	3,968,232	34,897
(6) 買掛金	4,912	4,912	-
(7) 未払金	98,156	98,156	-
負債計	103,068	103,068	-

当中間会計期間(平成30年6月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,536,353	3,536,353	-
(2) 売掛金	58,216	58,216	-
(3) 未収入金	8,000	8,000	-
(5) 投資有価証券	492,115	521,450	29,335
資産計	4,094,684	4,124,019	29,335
(6) 買掛金	4,369	4,369	-
(7) 未払金	91,782	91,782	-
負債計	96,151	96,151	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
会員預り金	4,456,800	4,482,300

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,091,373	1,126,270	34,897
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	1,091,373	1,126,270	34,897

当中間会計期間(平成30年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの	492,115	521,450	29,335
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの	-	-	-
合計	492,115	521,450	29,335

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	928円52銭	998円08銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	750,244	806,446
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	750,244	806,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	808	808

	前中間会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	当中間会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日
(2) 1株当たり中間純利益金額	4円56銭	69円56銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	3,683	56,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	3,683	56,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）平成30年3月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月22日

株式会社府中カントリークラブ  
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎谷 孝司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保 善之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。